



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321 - 3424
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,776	12.9	1,620	5.0	1,891	6.1
17年3月期	22,827	1.3	1,543	2.1	1,783	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,227	8.1	120	54	120	10	10.2	8.8	7.3			
17年3月期	1,135	6.3	113	77	112	99	10.3	9.1	7.8			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,371,662株 17年3月期 9,280,512株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	35	00	10	00	25	00	328	29.0	2.6
17年3月期	30	00	10	00	20	00	280	26.4	2.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	22,765		12,464		54.8		1,316	16
17年3月期	20,363		11,508		56.5		1,222	75

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,395,587株 17年3月期 9,346,925株

期末自己株式数

18年3月期

433株

17年3月期

295株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	13,000	1,020	670	10	00				
通期	27,420	1,990	1,300			10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		5,910,323		6,063,891	153,567	
2. 受取手形			718,214		645,518	72,696	
3. 売掛金			6,576,798		7,738,470	1,161,671	
4. 商品			894,475		1,169,651	275,176	
5. 貯蔵品			2,310		2,473	163	
6. 前払費用			22,879		20,048	2,830	
7. 繰延税金資産			83,369		113,704	30,334	
8. 関係会社短期貸付金			43,200		107,158	63,958	
9. 従業員短期貸付金			1,296		1,896	600	
10. その他			129,836		189,068	59,231	
11. 貸倒引当金			6,000		6,090	90	
流動資産合計			14,376,705	70.6	16,045,791	70.5	1,669,085
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		401,004		401,228			
減価償却累計額		255,700	145,304	268,993	132,235	13,069	
(2) 構築物		9,307		10,437			
減価償却累計額		8,103	1,204	8,396	2,040	836	
(3) 機械及び装置		279,284		181,896			
減価償却累計額		108,931	170,352	79,335	102,560	67,792	
(4) 車輛運搬具		11,485		1,343			
減価償却累計額		9,211	2,273	719	623	1,649	
(5) 工具器具備品		1,940,492		2,143,597			
減価償却累計額		1,604,286	336,206	1,767,385	376,212	40,006	
(6) 土地			15,624		15,624	-	
(7) 建設仮勘定			26,208		45,948	19,740	
有形固定資産合計			697,174	3.4	675,245	3.0	21,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		-
(2) ソフトウェア		92,320		380,679		288,358
(3) 電話加入権		4,707		4,707		-
(4) 電信電話施設利用 権		369		333		36
(5) ソフトウェア仮勘 定		162,311		7,035		155,276
無形固定資産合計		329,709	1.6	462,755	2.0	133,046
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		483,427		528,139		44,711
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,089,279		26,464
(3) 関係会社出資金		873,783		1,329,403		455,620
(4) 従業員長期貸付金		852		2,897		2,045
(5) 関係会社長期貸付 金		590,800		585,432		5,368
(6) 長期前払費用		11,667		9,667		2,000
(7) 繰延税金資産		246,841		248,286		1,445
(8) 敷金保証金		255,550		239,689		15,860
(9) 保険積立金		351,428		472,793		121,365
(10) 会員権		79,878		72,932		6,946
(11) その他		15,187		9,523		5,663
(12) 貸倒引当金		12,300		6,160		6,140
投資その他の資産合 計		4,959,930	24.4	5,581,884	24.5	621,954
固定資産合計		5,986,814	29.4	6,719,885	29.5	733,071
資産合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0	2,402,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		227,326		340,710		113,384
2. 買掛金		7,254,380		8,440,934		1,186,554
3. 未払金		232,539		223,477		9,061
4. 未払費用		51,896		60,473		8,577
5. 未払法人税等		339,790		400,620		60,830
6. 預り金		10,506		11,770		1,263
7. 前受収益		2,990		2,932		57
8. 賞与引当金		117,000		152,000		35,000
9. その他		1,997		2,935		937
流動負債合計		8,238,427	40.5	9,635,854	42.4	1,397,427
固定負債						
1. 退職給付引当金		371,942		398,881		26,938
2. 役員退職慰労引当金		220,766		245,314		24,548
3. 預り保証金		23,444		21,512		1,931
固定負債合計		616,152	3.0	665,708	2.9	49,555
負債合計		8,854,579	43.5	10,301,563	45.3	1,446,983
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2	1,774,540	8.7	1,801,171	7.9	26,630
1. 資本準備金		1,560,317		1,586,944		
資本剰余金合計		1,560,317	7.7	1,586,944	7.0	26,627
利益剰余金						
1. 利益準備金		147,356		147,356		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		6,620,000		7,370,000		750,000
3. 当期末処分利益		1,296,349		1,413,246		116,896
利益剰余金合計		8,063,706	39.6	8,930,602	39.2	866,896
その他有価証券評価差額金		110,922	0.5	146,315	0.6	35,392
自己株式	3	546	0.0	920	0.0	373
資本合計		11,508,939	56.5	12,464,113	54.7	955,174
負債・資本合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0	2,402,157

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			22,827,867	100.0		25,776,297	100.0	2,948,429
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		842,738			894,475			
2. 当期商品仕入高		18,179,101			20,926,893			
3. 減価償却費		217,190			248,695			
合計		19,239,030			22,070,064			
4. 他勘定振替高	2	245,393			241,179			
5. 商品期末たな卸高		894,475	18,099,162	79.3	1,169,651	20,659,233	80.1	2,560,071
売上総利益			4,728,705	20.7		5,117,063	19.9	388,358
販売費及び一般管理費	1,3		3,185,217	13.9		3,496,598	13.6	311,381
営業利益			1,543,488	6.8		1,620,464	6.3	76,976
営業外収益								
1. 受取利息		13,489			15,459			
2. 受取配当金	4	186,261			201,950			
3. 賃貸収益		31,101			29,855			
4. 雑収入		35,591	266,442	1.1	35,886	283,153	1.1	16,710
営業外費用								
1. 新株発行費		800			-			
2. 為替差損		287			402			
3. 賃貸費用		10,396			9,824			
4. 上場関連費用		15,012			-			
5. 雑損失		236	26,732	0.1	2,140	12,366	0.1	14,365
経常利益			1,783,198	7.8		1,891,250	7.3	108,052

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	4,011		1,363		
2. 投資有価証券売却益		74,326		53,800		
3. 貸倒引当金戻入益		32,290		-		
4. その他		-	110,628	910	56,074	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	334		55,243		
2. 投資有価証券評価損		3,444		-		
3. ゴルフ会員権評価損		-		1,400		
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		35,602		-		
5. 退職給付制度終了損失		19,424		-		
6. その他		-	58,806	420	57,063	0.2
税引前当期純利益			1,835,020		1,890,262	7.3
法人税、住民税及び 事業税		702,687		718,706		
法人税等調整額		3,478	699,209	56,061	662,644	2.5
当期純利益			1,135,811		1,227,617	4.8
前期繰越利益			253,859		279,411	
中間配当額			93,321		93,782	
当期末処分利益			1,296,349		1,413,246	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月15日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,296,349		1,413,246	116,896
利益処分量						
1. 配当金		186,938		234,889		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		98,000 (4,000)		
3. 任意積立金						
別途積立金		750,000	1,016,938	700,000	1,032,889	15,951
次期繰越利益			279,411		380,356	100,945

重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブの評価基準

時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

d. 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 7年～12年

車輛運搬具 : 4年～6年

工具器具備品 : 2年～6年

(b)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c)長期前払費用 定額法を採用しております。

e. 引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(d)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,610,859千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,347,220株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに 110,922千円 り増加した純資産額</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,780,772千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,396,020株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式433株あります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに 146,315千円 り増加した純資産額</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株引受権の行使	7,000	2,351	8,232,000
	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株予約権の行使	193,500	1,000	96,750,000
当事業年度	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	新株引受権の行使	3,300	2,351	3,880,800
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	新株予約権の行使	45,500	1,000	22,750,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244,886千円 その他 506千円 合計 <u>245,393千円</u></p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 589,745千円 法定福利費 131,660千円 賞与引当金繰入額 78,587千円 退職給付費用 30,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,547千円 業務委託手数料 1,379,040千円 賃借料 139,169千円 減価償却費 91,844千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%</p> <p>4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,011千円 合計 <u>4,011千円</u></p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 334千円 合計 <u>334千円</u></p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 96,878千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 冶工具金型振替 239,698千円 その他 1,481千円 合計 <u>241,179千円</u></p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 612,825千円 法定福利費 151,483千円 賞与引当金繰入額 99,752千円 退職給付費用 25,594千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,548千円 業務委託手数料 1,119,946千円 賃借料 163,312千円 減価償却費 129,559千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約49% 一般管理費に属する費用 約51%</p> <p>4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 194,959千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,363千円 合計 <u>1,363千円</u></p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 48,244千円 工具器具備品 4,084千円 ソフトウェア 2,915千円 合計 <u>55,243千円</u></p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	-	ソフトウェア	19,978	19,978	-	合計	57,000	57,000	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	未経過リース料		1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,411千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4,710千円	1年超	6,701千円	合計	11,411千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	37,021	37,021	-																																										
ソフトウェア	19,978	19,978	-																																										
合計	57,000	57,000	-																																										
1年内	- 千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	- 千円																																												
支払リース料	11,880千円																																												
減価償却費相当額	11,400千円																																												
支払利息相当額	108千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	- 千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	- 千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	4,710千円																																												
1年超	6,701千円																																												
合計	11,411千円																																												

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 2,441千円	貸倒引当金 2,478千円
賞与引当金 47,607千円	賞与引当金 61,848千円
未払事業税 26,511千円	未払事業税 37,997千円
その他 6,809千円	商品評価損 1,914千円
繰延税金資産(流動)合計 83,369千円	その他 9,466千円
	繰延税金資産(流動)合計 113,704千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 140,803千円	退職給付引当金 162,304千円
役員退職慰労引当金 89,829千円	役員退職慰労引当金 99,818千円
投資有価証券評価損 31,033千円	投資有価証券評価損 26,721千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 49,479千円
その他 12,364千円	その他 10,343千円
繰延税金資産(固定)合計 322,940千円	繰延税金資産(固定)合計 348,667千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 76,099千円	その他有価証券評価差額金 100,380千円
繰延税金資産(固定)の純額 246,841千円	繰延税金資産(固定)の純額 248,286千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
外国税額控除 2.7%	外国税額控除 4.5%
試験研究費の特別控除額 0.7%	試験研究費の特別控除額 0.5%
その他 1.1%	情報通信機器等の特別控除額 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円75銭	1,316円16銭
1株当たり当期純利益金額	113円77銭	120円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円99銭	120円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,135,811	1,227,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	98,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,055,811	1,129,617
期中平均株式数(株)	9,280,512	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,076	33,742
(うち新株予約権)	(64,076)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

7. 役員の異動

該当事項はありません。

以上